

施策番号	551	施策名	住民のまちづくりの推進	令和3年度主管課名	まちづくり課
総合計画体系	政策名	5	みんなで作る里づくり	令和3年度課長名	柳井 和彦
	関係課名			シート作成者	山本 泰成

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	町民	→	ア	人口	人	見込値 実績値	12,754 12,625	11,970 12,497	11,800	11,280	
イ	自治会	→	イ	自治会数	団体	見込値 実績値	93 93	93 93	93	93	
ウ		→	ウ			見込値 実績値					
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	1年度	2年度	3年度	4年度	7年度	
ア	積極的に行政活動に参画してもらおう	→	ア	地域で実施されている活動に関心がある町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	58.0 49.3 85.0%	60.0 56.3 96.0%	50.0 48.0 94.1%	51.0 54.0 88.9%	
イ	参画意識を持ってもらおう	→	イ	地域で実施されている活動への参画意識を持っている町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	28.0 8.8 31.4%	30.0 12.7 42.3%	11.0 35.9 326.4%	12.0 299.2%	15.0 239.3%
ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらおう	→	ウ	地域活動等に参加している町民の割合	%	目標値 実績値 達成率	54.0 42.7 79.1%	55.0 45.3 82.4%	45.0 39.5 87.8%	47.0 84.0%	55.0 71.8%
エ		→	エ			目標値 実績値 達成率					
⑤ 成果指標設定の考え方		ア) 行政活動や政策への関心が高まれば、活動に参画してもらえ人数が増加すると考えられるため。 イ) 活動に参画したことのある割合により、意識の高低がわかると考えられるため。 ウ) 意図に対する直接的な設問であるため。		⑥ 成果指標の把握方法と算定式等		ア)イ)ウ)町民アンケートにより把握					

2. 施策の役割分担

	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
施策成果向上に向けた住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主的・自発的に行政活動や地域行事に参加する。</li> <li>地域が主体性を持ち、自ら地域活性化のための活動を企画するとともに実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町民が行政活動や地域行事に参加できるよう、十分な情報提供を行い、積極的な参加の推進を図る。</li> <li>地域の主体的な活動に対し、未来・希望基金事業などを通じて支援を行う。</li> </ul>

3. 評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因	
3年度 の 評価結果	<p>① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か? その要因は?)</p> <p>「地域で実践されている活動に関心がある」町民の割合は、令和3年度48%と前年より8.3ポイント低くなり、目標達成しなかった。 「地域で実践されている活動への参画意識を持っている」町民の割合については、前年より23.2ポイント増加して、目標値も達成した。 「地域活動等に参加している」町民の割合は前年より5.8ポイント低くなり、目標達成しなかった。 意識はあるが実際に行動に移して参加するとなると、難しくなると感じているのではないかと。</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input type="checkbox"/> 目標値どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を下回る</p>
	<p>② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか? 低下したか? 要因は?)</p> <p>「地域で実践されている活動に関心がある」町民の割合は、ほぼ50%程度で推移していたが、令和3年度は48%と前年より8.3%低くなり、目標達成しなかった。要因としては昨年は選挙があったため増加したと考えられたが、選挙がなく例年どおりに戻ったと思われる。 「地域で実施されている活動への参画意識を持っている」町民の割合については、前年より23.2%増加した。要因としては未来希望基金事業の第3期目の2年目であり、事業が活発であったためと思われる。</p> <p><input type="checkbox"/> 向上した <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input checked="" type="checkbox"/> 低下した</p>
	<p>③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>他団体の資料がないため、比較できないものの、岡山県の実施する元気集落事業等、地域住民が主体となる活動に対しての補助金交付等の類似事業は県内各地で展開されている。隣の津山市においては、財源的な要因もあり、令和2年度からの事業を縮小する判断がなされた。 鏡野町の場合は、平成22年度から鏡野町未来・希望基金事業を立ち上げ実施しており、令和3年度で12年目を迎えたが、こまめで継続されているまちづくり事業は、県内でもあまり例がない。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準</p>
	<p>2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など</p> <p>町民が自主・自発的に行う公益的なまちづくり活動・地域活動に対し、地域課題を協働で解決できるように、地域と行政の相互補完的な関係を目指すため鏡野町未来・希望基金事業を実施しており、制度としては定着しつつある。 町民との意見交換の中で、鏡野町未来・希望基金事業実施の方法や担い手の不足問題あるいは若い世代との交流が難しいといった意見も多く出ており、住民の期待度は高い中で、こうした課題解決に向けて支援をして行く必要があると考えている。</p>
<p>3. 施策の振り返りと総括(3年度の事務事業や取組の成果は? うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)</p> <p>① 施策の成果向上につながった主な事務事業 鏡野町未来・基金事業 ② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業 地域づくり推進事業 ③ 施策全体の振り返りと総括 令和2年度から第3期未来希望基金事業が始まり、新たに対象事業が追加された。事業が追加されたことにより各地域づくり協議会の事務負担が増え、新たな取組を行えないという地域づくり協議会もある。今後の各地域づくり協議会の運営を強固にするためには事務局の力を高める必要があるということから、NPO法人みんなの集落研究所の力を借り、要望する地区に対し伴走支援活動などを実施してきた。 令和2年度に発足した鏡野町地域づくり連絡協議会で、各地域づくり協議会の代表者が集まり、状況について情報を共有し、今後の事業改善を図っていくことが出来た。</p>	
<p>4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)</p> <p>① 今後施策の成果向上につながる主な事務事業 地域活性化支援事業 ② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向 第3期未来・希望基金事業(5年間)が令和2年度より実施され、今後も、地域が主体となって活動していくことに対する支援は行ってきたい。コロナ禍においての地域の自立に向けた意識の醸成のため、基金事業のやり方を改善(審査基準の見直し等)していく。 現在の鏡野町においては、地域活動に参加している町民の割合は地域間で差があり、また、年齢層でも参加率が違うので、子どもから高齢者全ての方が地域行事に参加しやすい環境を作っていく。</p>	